



TITLE:

歸屬理論の一考察(一)

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 歸屬理論の一考察(一). 經濟論叢 1930, 31(4): 537-563

ISSUE DATE:

1930-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129940>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十一卷 第四號

昭和五年十月一日發行

論 叢

戶數割に於ける矛盾 法學博士 神戸 正雄
米國文化社會學 文學博士 米田庄太郎

說 苑

世界商品價格の決定 經濟學博士 作田 莊一
歸屬理論の一考察 經濟學士 柴 田 敬
獨逸舊稅制の崩壞と財政調整法 經濟學士 中川與之助
德川時代の藩營專賣論 經濟學士 堀江 保藏

雜 錄

戶數割に於ける資産狀況に依る資力算定方法 經濟學士 安田 元七
信用及信用組織 經濟學士 中 谷 實
經濟學全集「統計學」を讀む 經濟學士 蜷川 虎三

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

歸屬理論の一考察 (一)

柴田敬

一、序論 二、欠除理論 (以上本號掲載) 三、均衡理論 四、結論

一 序 論

主觀價值說によれば、財の價值は消費財に對して消費者の認むる所の重要さであり、其の價格は此の價值から派生したるものである。従つて、然らば一派の學者によつてそれこそ生産物の價值又は價格を決定するものであるとすら論ぜられた所の生産財の價值又は價格は如何にして説明し得られるか、と言ふ事が問題となつて来る。そこで主觀價值說を貫く爲めに、「低次財¹⁾の價值が高次財のそれによつて決定されるのではなく、それとは反對に、高次財の豫想價值が低次財のそれによつて決定されるのである」²⁾とす説が立てられ、「正に此の點にこそ、古典派とは異つた新派經濟學の眞の根本思想が存するのである」³⁾と主張される事となつたのである。⁴⁾歸屬理論は、斯かる立場から、生産物の豫想價值(又は價格)によつて生産財のそれが如何に決定されるかをあとづけせんとして、立てられたものである。⁵⁾と一應考へ得られる。所が一の生産物が生産される爲めには、多くの場合、幾多の生産財の補完的協働を要するのであり、問題の困難も主として其の點に關するのであるから、歸屬理論の主要部分は補完財の價值(又は價格)の理論と喰合ふ事にな

- 1) Güter niederer Ordnung. 相對的概念であつて、それと對立して考へられてゐる所の高次財 Güter höherer Ordnung よりも、消費財により近い財を意味する。
- 2) Carl Menger: Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2. Aufl., 1923, S. 147
- 3) Joseph Schumpeter: Bemerkungen über das Zurechnungsproblem, Zeitschr. f. Volksw., Sozialpol. u. Verwalt. XVIII, S. 83.
- 4) 後に Ernst Broda 氏によつて、die Hypothese der rekurrierenden Wertfiliation

る⁶⁾

然るに生産財の價格論は同時に分配論の問題に關する。従つて、「歸屬理論は分配論へ進む爲めの不可缺の論理的連環であり、言はゞその爲めの論理上の鎖鑰であり、」又「完全なる徹底的なる理論の不可缺の部分であつて、……それを解決する爲めの努力は、他の如何なるものに於けるよりもより深く且つより有効に、價值現象の意味と本質との理解と正確なる認識とに導くものであり、價值論の具體的完成への刺戟となるものであり、」従つて「苟くも公然と或は事實上何等かの形態に於て現代の價值論を認める以上、歸屬問題を通過する事なしには先へ進まれない、」と考へられるのである。

然るに、生産財の價值(又は價格)の理論が單にそれとして呼ばれずに歸屬理論と呼ばれる所には、往々にして、生産物の價值(又は價格)は各々の生産財に依存してゐる、と言ふ思想と、従つて生産財の價值(又は價格)は其の生産的參與に照應して決定される、と言ふ思想とが窺はれる。此の意味に於いて、ロックやセイやチューネンやシスモンディ等々の流れを汲むとも考へられる¹⁰⁾。そこで先づ問題になるのは、色々な事情が複合して一定の結果が生ずる場合、其の各々の事情に一定の原因力を歸屬する事は如何なる意味に於て可能であるか、と言ふ事である。蓋し、屢々引用せられる様に、「一定の結果を生ぜしめる爲めに二つの條件が同様に必要である時には、其の結果のどれ丈の部分が一方の條件によつて、どれ丈の部分が他方の條件によつて生ぜしめられたのであるかと問ふ事は無意味な話である、」¹¹⁾と考へられるからである。

と呼ばれた所の曩の假定は、多くの奧大利派の學者によつて採用され、同様の主張が爲されてゐる。vgl. Derselbe: Die Lösung des Zurechnungsproblems, Zeitschr. f. Volksw., Sozialpol. u. Verwalt. XX. S. 353 — Eugen v. Böhm-Bawerk: Kapital u. Kapitalzins II (Positive Theorie des Kapitals) Bd. 1. 4. Aufl. 1921, S. 216 — 224 — Friedrich von Wieser: Der Natürliche Werth. 1889, S. 67-9 — Hans Mayer: Zurechnung. im Hwb. d. Staatswiss. 4. Aufl. s. 1206 — Schumpeter: a.

ウィーザーは之に答へて、「(斯く考へる人は)、生産物の如何なる部分が各々の生産手段によつて生産されたかを知らんとしてゐるのである。然しそれはわかるものではない。……(然し)我々に起つて来る所の諸現象の諸原因について我々が如何なる行爲上結論を下すにしても、判斷の眼界は常に其の行爲の目的によつて固く限定されてゐる。……だから、事實上の判斷を理解する爲めには、常に此の行爲の目的との關係に於て且つ其の眼界で考察しなければならぬ」¹²⁾と言つて例を法律問題に求め、それは例へば色々の事情によつて一の殺人行爲がなされた場合、「特定の人に、道具其他一切の諸事情の協働無く單なる一人でならば決して爲され得なかつたであらう所の事件の全責任が、法律上課せられる」¹³⁾のと同じである、と論じてゐる。而して之に類する論法は色々の人によつて繰返されてゐる。¹⁴⁾

所がこれに對しては、同じ歸屬理論家内に於いても、又、歸屬理論を否定する學者からも、反駁が試みられてゐる。其の何れも反駁の論據は、「事實上……技術的歸屬と經濟的歸屬とは楯の兩面に過ぎない。……經濟的歸屬にとつて技術的歸屬は不可缺の前提である」¹⁵⁾と言ふ點に求められるのであるが、而も一方がそれにも拘らず歸屬理論を固持するに反し他方が其の故に歸屬理論を否定するに至るのは、前者は技術的歸屬を可能と考へ、¹⁶⁾後者はそれを不可能と考へるのに由る。¹⁷⁾

然るに、技術的歸屬の一般的可能性は到底認めらるべくもない。だから問題は、技術的歸屬と經濟的歸屬との關係のみに關する。而も、「歸屬は技術的因果關係の存在を前提する、」¹⁸⁾と言ふ事はウィーザー自身が既に述べてゐる所である。¹⁹⁾従つて問題は結局、經濟的歸屬は、勿論技術的因果

a. O. s. 83-4

5) Vgl. Oskar Engländer: Theorie der Volkswirtschaft I., 1929, S. 13, 19. — Mayer: a. a. O. S. 1206 — vgl. Gustav Cassel: Theoretische Sozialökonomie, 4. Aufl. 1927, S. 163.

6) 歸屬理論は更に、或は補完財の價值(又は價格)の理論と考へられ(高田保馬教授著「價格と獨占」211-2参照 — Broda: a. a. O. s. 353.) 或は補完的生產財の價

關係を前提しながらではあるが、而も他の事情によつて決定され得るものであるか、と言ふ點に存する。而して此の點に於いては、ウィーザーの所論に一應の正當性が認められねばならぬ。

即ち斯くの如く、經濟的歸屬と言ふ事が一應考へられるとするならば、次に問題となるのは、然らば生産物の價值(又は價格)は何に依存してゐるか、と言ふ事と、生産財の價值(又は價格)は、如何なる意味に於いて、其の生産的參與に照應して決定される、と言ひ得るか、と言ふ事とである。第一の點は周知の如く、或は其の生産に參與せる土地及び勞働、或は其の生産に費されたる一般的勞働、又は、諸費用、等々と答へられ來つた所であつて、主觀價值學派の特徴は、方到此の點を主觀的評價に求めたる所に存する。従つて、主觀價值説の立場に立つ以上、「經濟的收益……が、各生産手段に歸屬される、と言ふ觀念は誤つてゐる。斯くの如き觀念が起るのは、經濟的結果を技術的結果と、收益を生産物と、混同せるが故である。(勞働土地及び資本は生産物を生ぜしめる。)然し勞働土地及び資本は、單獨にも又相互に協働しても、決して經濟的收益……を生ぜしめるものではない。生産物が財となるかどうか……収益を生ぜしめるかどうかは、全く主觀的な人の評價に依存する。……だから収益の色々な部分を、之等の生産財の生産的參與に對して、……『本來それが作つたものだ』として歸屬せしめる事は出来ない、¹⁹⁾と言ふリーフマンの説には眞理が含まれてゐる。然し所謂収益は、主觀的評價に依存してゐると共に生産物にも依存してゐる、と言ふ事は疑はれぬ。而も生産物は生産手段に依存するものであつて見れば、然る限りに於いて歸屬を云爲する餘地は充分にあり得る。只然しながら、斯くして決定される所の生産

値の理論とも考へられる。(Vgl. Böhm-Bawerk : a. a. O. 2. B. Exkurse, S. 127)

7) Böhm-Bawerk ; a. a. O. Exkurse, S. 127 — Vgl. Wieser : a. a. O. S. 76. — 高田教授前掲 211-2 — Hanns Hefendehl : Das Problem der ökonomischen Zurechnung, 1922, S. 4. — Mayer : a. a. O. S. 1209

8) Schumpeter ; a. a. O. S. 85.

9) „ „ S. 80-1.

財の價值(又は價格)が、生産財の生産的參與に照應するものと考へ得られるかどうか、「本來それが作つたものだ」と言ひ得られるかどうか、と言ふ第二の點は依然として問題であつて、それは只、斯くして決定される生産財の價值(又は價格)を其の生産的參與と看做す時にのみ斯く言ひ得るのに過ぎないので、従つて、先ず生産的參與が決定されて、それに次いでそれに照應して生産財の價值(又は價格)が決定される、と言ひ得られる様な性質のものではない。

或は、斯の如く技術的歸屬から切り離された所の經濟的歸屬を考へる事に對して、「(斯くては)歸屬される價值部分は言はゞ空中に浮いたものになる、少くとも、各々の生産財は如何なる正當性によつて、此の解決によつて決定された丈の價值の歸屬を要求する事が出來、それ以上は要求し得ないのであるか、全くわからなくなる」²⁰⁾と言ふ非難が爲されてゐるが、然し此の非難は二つの點を看過せるものである。即ち、一、經濟的歸屬は屢々其の道德的歸屬との區別が強調されてゐる様に、正當性の尺度とは全然關係なきものである。従つて、正當性の尺度を與へ得ないと言つて之れを非難するのは無意味である。二、假りに技術的歸屬が明にされ得るとしてもそれと正當性の尺度とは元來別物であり、假りに此の點を看過するも、技術的歸屬の決定が不可能である以上、其處に正當なる分配の規準を求める事は不可能である。従つて此の非難は經濟的歸屬理論其のものに對する非難ではあり得ないのであるが、然し歸屬理論は往々にして、或は、「我々の収入は……我々が生産によつて得たもの(それについて我々が『正當なる所有者』と考へられるもの)であるか」²²⁾を決定する規準、或は、「勞働者相互の間の賃銀の段階の正當性を辨明する」²³⁾基礎

10) Vgl. Warthold. Mohrmann: Dogmengeschichte der Zurechnungslehre, 1914, — Hefendebl: a. a. O. S. 2. — Mayer: a. a. O. S. 1210-1211.

11) John Stuart Mill: Principles of Political Economy, ed. by. W. J. Ashley, 1923, p. 26

12) Wieser: a. a. O. S. 72-3.

13) „ „ S. 74.

等々、と考へられ來つたのであるから、之等に對しては當然の非難であり得る。

歸屬理論に對しては更に、「分業を基調とする國民經濟においては……享樂財から生産財への『價值』の傳達は、全然不可能である。けれど享樂財は、生産者にとりては賣らるべきものであり、消費の目的物でないものであるから、これに對して『價值』……を認めない、認めない價值を生産財に傳達することは出来ない。また、享樂財の消費者は、その『價值』を認めるには相異ないが、生産財を支配するものではないから、それを生産財に傳達することは不可能である」¹⁴⁾と言ふ事が屢々指摘されてゐる。若し歸屬理論が、生産物の主觀價值の歸屬によつて生産財の價值の決定を得、それを基礎として其の價格の決定を見る、と言ふ様に論ずるのであるならば——而して多くの場合斯く論せられたものの如くであるが——それは明に此の點に於いて破れるものである。然しながら、歸屬理論は斯くの如きものでしかあり得ないと言ふ理由はない。¹⁵⁾此の關係に於いて、歸屬の方法については大體同一である事を認めながら、價值歸屬と客觀的結果歸屬との區別を立て、前者は交換經濟に於ては本則をなし得ない、交換經濟に於て行はるゝものは後者である、となしたエングレンダーの¹⁶⁾説は、一步を進めたものと言へる。たゞ、彼の所謂客觀的結果歸屬は「技術的歸屬」又は「貨幣歸屬」を意味するのであるが、然し問題の中心は技術的歸屬から峻別された意味に於ける貨幣歸屬でなければならぬし、且つ、客觀的と呼ぶ事も誤解を生じ易い。所謂貨幣歸屬に於ては、歸屬過程に於て既に生産物及び生産財の價格が考慮されねばならないのであるから、或は、それは既に價格を前提してゐるからそれを以て價格を説明する事は出来ない、それ

14) Böhm-Bawerk: a. a. O. S. Exkurse, S. 129 — F. A. v. Hayek: Bemerkungen zum Zurechnungsproblem. Jahrb. f. Nationālō u. Statis. 1926, I. u. 2. Heft, S. 12-3.

15) Mohrmann: a. a. O. S. 92, 93, — Vgl. H. Mayer; a. a. O. S. 1209, 1218, — Hefendehl; a. a. O. S. 72.

16) Mayer: a. a. O. S. 1207.

は「主觀的價值を價格狀態から説明し、然る後、價格狀態を再び主觀的價值から説明する」一つの「循環論」に過ぎない、²⁸⁾と言はれる事があるが、然し其處に考慮に入つて來る價格は、すべて主觀的豫想價格(而も多義的な)であつて、繼續的接近によつてはじめて價格の確定を見るのである。と考へ得られるのであるから、此の點に於いては主觀價值説は破れないかと思ふ。²⁹⁾

本稿は、斯くの如きものとして考へられたる歸屬理論に關する學説のうち二三のものを論評し、それによつて又その關する限りに於いて、數理派の所謂一般的均衡理論の意味する所を學びつゝ、生産手段の價格の決定の機構を考察せんとするものである。

二 缺 除 理 論

メンガーは補完財の理論を述べて、「(補完財たる)一定量の或る高次財の價值は、……それだけの其の高次財の喪失する場合にそれによつて減少せしめられるであらう丈けの生産物が充足せしめてゐる所の欲望の重要さに等しい、³⁰⁾」となしたのであるが、缺餘理論の根本思想は既にこゝに充分に現れてゐる。

廣く認められてゐる様にベームは此の思想を最も體系的に述べた一人である。即ちメンガーは單に、或る生産財の喪失によつて、生産物の一部の喪失する場合、又は其の品質の低下する場合又は、其の生産物は全然生産され得なくなるなども他の生産物の生産される場合、等について述べたのに過ぎないが、ベームは、先ず例外的な場合を問題から除外しつゝ、細かく色々の場合につ

17) Mohrmann: a. a. O. S. 93-4 — Hefendehl: a. a. O. s. 22.

18) Wieser: a. a. O. S. 74.

19) Robert Liefmann: Ertrag und Einkommen auf der Grundlage einer rein subjektiven Wertlehre. 1907, s. 3 — (Mohrmann: a. a. O. s. 80-82 に依る) — vgl. Hefendehl: a. a. O. s. 21-2, 尙29頁に曰く「價值反映の原則上、生産財は價值を持つて収益の生産に加入しない事は明だ。だから生産財は如何なる價值生産

き考慮してゐる。即ち彼によれば「補完財が何れも（たとへそれが喪失しても）、それを買つて來る事によつて、又は生産する事によつて、又は今迄他に用ひられてゐたものを引き抜いて來る事によつて、補充され得るものであり、且つそれだけの補充財の効用の總計がそれ等の協働によつて生ずる財の限界効用よりも小さい場合は、例外である、」何となれば此の場合には生産物の價值によつて生産財の價值が決定されず、却つて、生産財の補充効用²¹⁾によつて生産物の價值が決定されるから。そこで歸屬理論は次の様に述べられる。

「第一、補完的生産財が其の生産以外には役に立たぬもののみであり、且つ他のもので補充され得ない場合には、其のうち一の生産財に生産物の總價值が認められ、他の生産財は無價值である。……どの生産財に……總價值が認められ、どの生産財が無價值となるかは、全く（どの生産財が既に所有されてゐるかと言ふ）事情によつて決定される。……」

「第二、補完的生産財の或るものが其の生産以外に於いても……効用を有する場合には、……各生産財の價值は全部と皆無との間を動搖せずに、各生産財が其の生産以外に於いて有する所の限界効用を最低とし、其の生産物の限界効用から其他の生産財が其の生産以外に於て有する限界効用を差引いたものを最高とする二者の間を動搖する。……」

「第三、補完的生産財の或るものが其の生産以外にも役に立つのみならず、（其の喪失の場合に）別にあるもので補充され得る場合には、……補充可能の生産財は、たとへ一定の生産物の生産に必要なとされる補完的諸生産財のうちまだ缺けてゐる最後の生産財として必要な場合でも、其の價

力をも持ち得ない」と。

20) Hefendehl: a. a. O. s. 72.

21) vgl. Wieser: a. a. O. s. 78-9, — Böhn-Bawerk: a. a. O. Exkurse, s. 129-30 — Hayek: a. a. O. s. 12. — John Bates Clark: The Distribution of Wealth, 1899, p. 8 — Mayer: a. a. O. s. 1208. —

22) Clark: ibid. p. 8.

値は補充價值以上に上り得ない。……斯くて(生産物の總價値の配當は)次の様に行はれる。即ち其の生産物の限界効用によつて定められた總價値の中から先ず、補充可能の生産財に一定の價值が配當され、……殘額は補充不可能の生産財に其の價值として歸屬される。³³⁾「最後に、補充可能の補充的生産財が澤山ある時には、……彼の殘額に關する其の相互の關係は、第一及び第二の型に従ふ……」³⁴⁾

此の説は、其の儘或は技業の論點を異にして、多くの學者によつて奉せられてゐる。³⁵⁾

今ベームの分析を見るに、第一と第二の場合には事實上あまり重要でない。重要なのは第三の場合である。所が第三の場合に關するベームの解決は、方にそれが補充の法則を考慮に入れたと言ふ事の爲めに補充價值其のものは如何にして決定されるかと言ふ問題が残るから、而して其の事は結局、例へばBの價值の大きさはCDEなどのそれを、CのそれはBCEなどのそれを前提として始めて定められる事となり、畢竟ぐるぐる循環して何處にも生産財の價值の決定を見得ない、と言ふ批難が屢々加へられてゐる。³⁶⁾乍併、シユムペーターが言つてゐる様に、「此の際には二つの場合があり得る。補充財の引き抜いて來られる所に於いて、其處を更に補充するものが無い時……此の時には其の補充効用は其處で決定される。……然らざる場合には、即ち其處に於いても其の價值が補充効用によつて決定される時には、もはや其處では補充は行はれないと言ふ所に到達するまで、辿つて行かねばならぬ」³⁷⁾とも考へられるのであつて、第三の場合に關するベームの叙述は、循環論ではなくて、結局何處かで第一又は第二の型に従つて決定さるべきものの中間過³⁸⁾

23) Wieser: a. a. O. s. 76.

24) 波多野鼎氏著「價值學說史」第二卷、昭和四年、45. 238-49. 254-6頁 — Vgl. N. Bucharin: Die Politische Ökonomie des Rentners, S. 104 — Engländer; a. a. O. s. 12.

25) 尤も Hayek: a. a. O. s. 2. 12-1, は、歸屬理論は斯くの如きものでしかあり得ない、と言ふ立場を採りながら、歸屬理論を立てゝゐる。

程を説明するものではないか、と一應考へられる。然し第一及び第二の場合の叙述は、斯くの如き重要な任務に堪へ得ない事は明らかである。即ちヘーフェンデールが指摘した様に、「(第二の場合の假定の如く、從來の生産部門から放り出された生産財が)、斯くの如く他に用ひ得られる爲めには、他に新しく生産が起されねばならない。……而も新しい生産が起される事になれば、すべての事情は根本から動いて来る。……即ち、斯の生産によつて作られる生産物の價值——それは當該歸屬行爲の基礎である——も變化を受け、從つて歸屬の出發點が動かされる。だから、ベームの様に新生産の開始と言ふ様な特に動態的な要素を加へて而もそれ以上の變化の傾向無しとする事は靜態の本質を全然誤解するものであり、」²⁹⁾「(且又第三の場合の假定に於いても其の落付く所が第二の場合に相當するものである時には)、右と同一の誤謬、即ち靜態と動態との混同、が含まれて居る」⁴⁰⁾のであつて、換言すれば、ベームの叙述に於ては生産財の喪失によつて生すべき變化が徹底的に究明されて居ないのであつて、而も、然ればとてヘーフェンデールの如く、「斯の生産財が他にも用ひ得られてゐると假定する事は結局購入によつて補充され得ると言ふ事を意味する。……而も其の落付く限界に於ては、當該生産財は他に用ひ得られない、從つて其の評價は第一の場合の原則に従つて行はれねばならない」⁴¹⁾又、「生産財が他にも用ひられ又補充もされ得る第三の場合の歸屬にも、其の奥には第一の場合が含まれてゐる、」⁴²⁾と言ふ理由で、「第一の場合の解決が正當であるか否かに萬事が依存してゐる。」⁴²⁾と見る事も不可能である。從つてベーム的な缺除理論の歸着すべき當然の姿としては、寧ろ簡單に、一の生産財の一單位の缺除によつて減少され

26) Engländer: a. a. O. s. 12-3, 19-20.

27) " " s. 19.

28) 波多野教授前掲 196頁 vgl. Bucharin; a. a. O. s. 104-5.

29) 高田教授前掲 233頁 參照。— vgl. Mayer: a. a. O. s. 1225,-6. 尙ほ、以下に於いて私は簡單に一般に價值歸屬と呼ぶ事にする。

30) Menger a. a. O. s. 156-7.

る——その減少が何處で如何なる形に於て起らうとを問はず——所の價值に據るもの、となすべきであらう。

今缺除理論を見るに其の根本的難點は、所要なる補完的生産財がすべて調達されてゐる場合、（又はすべてこれから調達さるべき場合）そこにある（又はこれから調達さるべき）各生産財に認めらるゝ所の價值、を知る爲めに、他の補完的生産財がすべて調達され只一の生産財だけ缺けてゐる場合にそれに認めらるべき價值、に據る事は不可能ではないか、而して、理論上中心的な問題は寧ろ前者にあるのではないか、と言ふ點に存する。ベームの説に對して加へられた幾多の論評も大體此の點に集中されてゐる。而して其の主なる一は、ウィーザーによつて爲された論評である。

ベーム説に對するウィーザーの論難は一應次の如き順序に書き改める事が出来る。一、「生産の計劃は最も収入の多い様に定められてゐるのであるから、或る生産手段の缺除の場合に採用される生産方法によつて他の生産財の得る収入は、然らざる場合に採用された生産方法によつてそれが得て居たものよりも少い、」³¹⁾だから、二、「生産的寄與（生産財の保有によつて得られてゐる収入部分）は、其の參與に依存する部分（其の生産財の缺除によつて失はるべき収入部分）よりも本質的に小なるものである。」³²⁾「従つて、缺除の生じた場合を假定して、其の場合に得られるものがどれだけあるかを考察した所で、缺除の生じない場合に享受されてゐる所の價值は解らない。それを知る爲めには、現に所有されてゐる財によつて何が得られてゐるかを、積極的に考察しなけ

31) 補充財の効用を指す。補充が他種の財で行はれる時「代用」と言ひ得られるかと思ふ。何れにしても、こゝでは、それは所謂「代用」よりも廣い意味に用ひられてゐる。

32) Böhm-Bawerk: a. a. O. I. Bd. s. 207. vgl. 221-2 — Derselbe: Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, Jahrb. f. Nationalök. u. Statist. 1886, s. 57, 69-71.

ればならぬ。⁴⁵⁾」且つ缺除理論に於ては、三、「缺除される生産財の種類と太さをどう假定するかによつて、非常に異つた評價が生ずる。¹⁶⁾」のであり、又、四、餘分の價值部分が出て来る。即ち、「假りに……三種の生産手段を結合する事によつて十の價值ある生産物が得られ、……而も此の三種の生産財を他のものの生産に用ふれば生産財の各々によつて他のものの生産の収入額が三つ、高められ、従つて全部で九だけの収入が得られる、とする。……然る場合には（一生産財の缺除によつて）失はれる額は先ず十である……が、其のうち六だけは他の二生産財が他のものの生産に用ひられるから喪失に數へられない、従つて損失は結局、且つ三種の生産財の何れについても同様に、四である。それを合計すると價值十二となる、然るに、三生産手段を最もうまく利用したところで十の収入しか得られないのであるから、其の事は不合理である」⁴⁷⁾」

ウィーザーの此の評論は多くの支持論と共に多くの反對論を呼び起した。反對論は主として、ウィーザーの第二以下の論點に關してゐるのであつて、其の代表的なるものは、ベームのそれである。即ち彼は、主としてウィーザーの評論の第二の論點に對しては、「一財の喪失によつて失はれる所のものは、其の財の所有によつて獲得される所のものと、常に且つ必然的に、同一である。それは同一物に關する二つの異つた觀念形式又は表現形式に過ぎない、⁴⁸⁾」と反對し、主として第四の論點に對しては、a、「所有財の各單位を……限界單位として限界効用に従つて評價するのは……正しい、又、此の種の評價が或る意味に於て所有財の何れの單位に對しても同時に適用されると言ふ事も認められねばならぬ。然しながら此の種の評價は……斯くの如く同時的ではあるが、

33) Böhm-Bawerk: Grundzüge etc. S. 57-60 — Derselbe: a. a. O. I. Bd. s. 207-211

34) Derselbe: a. a. O. I. Bd. S. 212.

35) z. B. Maffeo Pantaleoni: Pure Economics, transtaled by Bruce, 1898, p. 16-8 — Oskar Kraus: Zur Theorie des Wertes. 1901, S. 96-7 — Schumpeter: Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie 1908, a. 256-8 — Mayer: a.a.O. 1211-6 — Broda; a. a. O. s. 389-390.

而も常に選擇的(何れが一つを限界効用に從つて評價してしまへば、他のものをも同様に其の限界効用に從つて評價すると言ふ事は出来ない關係にあるもの)であつて、決して累積的ではない。⁴⁹⁾」
 b「生産の主觀價值を基礎付ける所の收益の經濟的『歸屬』は……收益獲得參與者間の收益の現實の分配とは全然異つたものであつて、……歸屬されたる部分は……直接には單に生産財について認められた主觀的評價の高さを説明し決定するに過ぎない」「現實の分配量は、その次の第二段階に於て、歸屬によつて定められたる主觀的評價の結果として、はじめて決定される⁵⁰⁾」と反對し、以て自説を辯護してゐる。此の最後の點は、「分配の思想が用ひられては居るが而も(ウィーザーとは)多少異つた仕方」に於てである爲めに、ウィーザーが問題解決に當つて看過した所の價值現象を考慮し得るに至つてゐる。⁵¹⁾と言ふ理由で、シムペーターが「ウィーザーとメンガーとの折衷の企」と爲した所のものである。

今此のベームの辯護論を見るに、ウィーザーの評論の第一の論點を大體當然としつゝ、而も第二の論點に反對する以上、第四の論點に對する反對論^{a)}は寧ろ必然的と言ふべきである。然しそれは、所要なる補完的生産財がすべて調達されてゐる場合(又はすべてこれから調達さるべき場合)そこにある(又はこれから調達さるべき)各生産財に認めらるゝ價值は如何にして決定されるか、と言ふ問題に堪え得なければならぬ所の生産財一般の價值理論、從つて其の事を前提する所の分配理論、を少くとも一應は放棄する事を意味する^{51a)}(而してそれを放棄する以上、ウィーザーの評論の第三の論點は別に問題とならない)。而も今斯く一應放棄された所のものこそ理論上中心的

- 36) Willem L. Valk: The Principles of Wages, 1928, p. 21. — Wieser; a. a. O. s. 84-5, Fusznot — Vgl. Schumpeter: Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S. 252 — 高田教授前掲231頁 — 同「價格の勢力説」論叢28卷 667頁 — 同著「經濟學新講」第二卷 201-2, 357頁
 37) Schumpeter: Bemerkungen etc. S. 125.
 38) Vgl. Mayer: a. a. O. s. 1213 — 波多野教授 230-1頁

な問題である。ウィーザーの評論の第四の論點に對するベームの反對論は、正に斯く一應放棄された中心問題へ改めて橋を架すべき重大なる意圖を示すものである。乍併、ベームの所謂第一次の歸屬の決定から所謂第二次の分配従つて生産財一般の價格の決定へのあとづけは極めて不明であつて、殊に、所謂價値の歸屬は今日の資本主義制の下に於ては豫想價格の歸屬に過ぎないとするれば、歸屬される價値量と現實の分配量との不一致を論據とするウィーザーの駁論は、ベーム説にとつては致命的であらねばならぬ。そこで刮目して見るべきは、これまで歸屬される價値量と現實の分配量との不一致を氣遣ふに足らずとして來た所のベームが、やがて論鋒を一變して、勿論「確固たる且つ細密なる競争と言ふ」特殊の前提の下に於てのみ」と言ふ條件を附してではあるが、「歸屬されたる價値量と現實の分配量とは一致する」と言ひ、「(其の一致は)、新理論に於て正當にも提唱された所の而して更に細心に展回さるべき、『限界生産力の分配論』の威大なる精髓である」と言つてゐる事である。「缺除理論は必然的に限界生産力説に進む、」と言つたファルクの言葉は此の意味に於て注意すべきであつて、従つてウィーザーの論駁の第三の論點に對して彼が特に「我々は變化の單位を勝手に選定する事は出来ない、それは現實の生活上確定されてゐる。」³⁷⁾と言つて反對した事も理解されるのである。限界單位について決定されるとすれば、其の太さの問題が必然に起るのであるから。乍併、今ベーム的な缺除理論の徹底的形態たる限界缺除説を想像するならば、そこにはクラークのそれに於ける様な無理な假定が無いからクラーク説に對してなさるべき多くの非難から逃れ得るものとなるでもあらうが、それでもなほ、それによつて

39) Hefendehl: a. a. O. s. 44-5.

40) Derselbe: " s. 48.

41) Derselbe: " s. 45-6.

42) Derselbe: " s. 50.

43) Wieser: Der natürliche Werth, s. 57 — Vgl. Derselbe: Theorie etc. S. — Mayer; a. a. O. s. 1218 — Hefendehl: a. a. O. s. 44-5, 48-9, 73 — Valk:

決定される歸屬價值量と現實の分配量とが一致し得る爲めには、一生産財の缺除によつて他の生産財の價值の動く様な事の無い事が前提されねばならぬ。而もそれは、ウィーザーの評論の第一の論點が認められる以上到底許されざる所である。³⁸⁾

而して斯かる結果になるのは心理過程に關する缺除理論の假定其のものの缺陷によるのであつて、此の點は既に屢々、殊に高田教授によつて簡潔に指摘されてゐる。「今假りに最終生産物をPとし、XYZ等を其の種々なる生産財とする。企業者はZをどれだけかに評價して其の幾單位かを買入れると言ふけれども、此Xの増減をYZの増減と切り離しそのみを評價することはあり得べからざることである。……一定の事業を創立する場合……最も有利なる生産財の結合からXの一定單位のみの減少又はそれへのXの一定單位のみの添加を考へて經營の仕掛の伸縮を計劃すると言ふことは最も拙劣なる企業者と雖もなさざることである。従ひて限界効用論者のいはゆる價値の歸屬と言ふことは實際家の態度の分析として全く當らざるものであり、これによつて價格を説明せんとする試みは根本的に誤れるものである。」³⁹⁾「企業者はすべて生産財を豫め所有することなく、これをすべて買入るゝを原則とする。此場合所謂選擇的評價の行はれ得べき條件は一つもない」⁴⁰⁾と。

缺除理論は更に色々の仕方にて展回されてゐる。今其の二三を検討する事にする。

ベームは既に述べた様にウィーザーの評論に反對して自説を辨護するに際し全部効用を總價值と考へる立場を採つてゐるのであるが、而も彼の歸屬理論に於ては注意は専ら限界効用(其の場合限界單位の考へ方は決して明確とは言へないが)の決

Ibid. p. 60 — Hayek; a. a. O. s. 16 — Mohrmann: a. a. O. s. 98-9, 105, — Robert Zuckerkandl: Zur Theorie des Preises, 1889, s. 350 (Wieser の舊説に對する批評)

44) Wieser: Der natürliche Werth. s. 90.

45) Derselbe: „ S. 83.

46) Derselbe: „ s. 87, — 高田教授「價格と獨占」233頁參照 — Vgl. Mohrmann:

定に集中され、且つ同一生産財の他の單位の價值もそれに從つて決定されるものとなつてゐる。だからこそ、それが價值曲線の不連續の思想と結ぶ事によつて、彼の補充價值の理論も成立し、彼の所謂例外の場合も生ずるのである。之等の點を鋭くも喝破した所のシユムペーターは「歸屬の眞の問題は、生産財の價值線又は効用線を享樂財のそれから導き出す事である。……歸屬は直接には分配問題を解決しない。それは現代の價格理論を生産財にも押し及ぼし以て分配過程の理解に進む爲めの必然的過程である。」⁶²⁾となす事に一の展開を試みてゐる。即ち彼によれば、「一生産財で……一享樂財が生産され且つ生産財の代用物が無いならば、其の生産財の價值函數は……一享樂財の價值函數そのまゝである。一享樂財が生産に多くの生産財を要し且つ其の生産財は何れも其の外には用ひ得られず又其の代用物も無いならば、各生産財の價值函數は何れも一享樂財のそれと同じである。……一享樂財が生産に一の生産財を要し且つ其の生産財の代用物の無い時若し其の生産物が他にも用ひ得られるものとすれば、其の生産財の價值函數は、其の生産財を用ひて生産される諸財の……價值函數の各部分を順次に最高の縱坐標(價值を示す)を有するものに從つて加へたものである。……更に一生産財が色々の生産に用ひ得られ且つ何れに於ても代用され得るならば、其の價值函數は上述の原理に類似する原理によつて作られる。只(異なるのは)代用財の引き抜いて來られる所に於ける價值函數が考慮に入つて來る點だけである。これ即ち問題解決の第二の根本原理である。更に一享樂財の生産に二つの生産財を要し其のうち一方は外にも用ひ得られ他方は用ひられず而も何れも其の代用物が無いならば……後者の價值函數の縱坐標は……其の生産物のそれとは異り、(生産物のそれから、外にも用ひ得られる方の生産財の其の外の用途に於ける價值だけ)減ぜられたものである……」⁶⁴⁾等々、によつて生産財の價值函數が知られるが、それは「各生産財の分の最高限を示すに過ぎぬ」⁶⁴⁾のであり、生産財の價格はまだそれだけでは決定し得られない。而して「それ(生産財の價格を決定するもの)は競争である。……一定の生産から得られる收得に對する生産財の分前は……『自由競争』の場合にのみ一義的に決定される。自由競争の行はれない時には……我々の解釋は交換の法則の適用を可能ならしめると言ふ得點を有するに過ぎぬ。(其の場合には)結果は一義的に決定されない」⁶⁵⁾即ち其の場合には、「或る生産財の所有者が獨占政策を行ひ得る程結合されるならば、彼等は事實上殆んど此の數(價值函數)に照應するだけを、從つて生産財の最も有利なる結合から生ずる

a. a. O. s. 99.

47) Wieser: Der natürliche Werth, s. 81-2. 87. — 高田教授前掲234頁參照 — Valk: ibid. p. 55, 60, 69, 118. — Hefendehl: a. a. O. s. 68.
48) Böhm-Bawerk: Exkurse, s. 141 — vgl. Broda: a. a. O. s. 356 — Kraus: a. a. O. s. 115-6 — Pantaleoni: ibid. p. 220 — 高田教授前掲 226頁 — Valk: ibid. p. 9-10, 51-2, 93.

全部の剩餘を、生産收益の中から獲得するであらう。……すべての生産者が各生産財について團結するならば、彼等は此の剩餘の分配に與るとしても其の一部分を得るに過ぎないであらう。然し其の分前は彼等の生産財の生産的貢獻に照應するとは言へないであらう。價格理論が示す如くそれは理論の立場からは寧ろ未決のものであらう。それは價值現象の事實……によつて決定されずに寧ろ所有者の精力勢力等々によつて決定されるであらう。⁶⁷⁾と。

シユムペーターの説に對しては先づ、「其の價值函數の概念にとつても又それと結びついてゐる所の微分法の使用にとつても、取扱はれる量が自由に分割され得る事及び其の量について構成された函數が連續的である事、と言ふ二つの前提が根本的に重要である。……乍然、若し經濟財を小さく小さく截斷するならば、……大概の場合には、經濟財でなくなつて了ふ。……だから、財が自由に分割され得るものと假定する事は全然非現實的であつて、經濟にとつては全然無關係な擬制である。……（それは）經濟財概念の本質的特徴の抹殺と言ふ誤謬を冒すものである。⁶⁸⁾」と言ふ反對論が爲されてゐる。（彼の歸屬理論が必然的に斯くの如き前提を要するものであるかどうかは問題であるが、然しそれは措く。）然しながら、ベーム説を論評するに當つてそれを斯かる前提を置く考察方法と對照し後者を辯護して、「此等の考察方法は何等事實を歪めるものではなく、たと事實に内在する傾向——それは實際上は全然純粹にあらはれる事は無いけれども事實を原則的に説明するものであり、其の實現が常に努力されてゐるものであり、且つ事物の科學的本質を包藏するものである——を完全なる方法で精密に表現するに過ぎない。……且つ若し事實を正しく解釋するならば『不可分』的財に於ても可分的財に於けると同一の法則が看取される⁶⁹⁾」と言つたシユムペーターの所論は、理想的考察の範圍に於ては少くとも一應は許さるべきものと思はれる。ヘーフエンデールは更に、「シユムペーターの結論と原則とは……全然非現實的である。……限界効用の基礎になつてゐる欲望烈度よりも高い欲望烈度は財に何等の影響をも及ぼさない、色々の用法に用ひられてゐるすべての單位の價值は専ら限界効用によつて決定される。⁷⁰⁾」と言つてゐるが、今他の問題を一切看過するも、限界効用の決定其のものが既に効用函數を前提するものであるから、此の非難は當らない。

斯くの如くヘーフエンデールのシユムペーター説批判の或る點は當らないのであるけれども、「他にも用ひ得られる所の生

49) Böhm: a. a. O. s. 135-6. vgl. 138 — Vgl. Kraus; a. a. O. s. 105, 115, 118-9 — Schumpeter: a. a. 104, 123. — Derselbe: Wesen etc. S. 248, 250 — Pantaleoni, ibid. p. 220 — 高田教授新講二卷 204頁
50) Böhm: a. a. O. s. 146 — Vgl. Schumpeter; Bemerkungen etc. S. 92-4, 104,
51) Schumpeter: a. a. O. s. 119.
51. a.) Vgl. Engländer: a. a. O. s. 13-4, 20 — Schumpeter; a. a. O. s. 101-2.

産財の當該用途に於ける價值を實現する爲めには、それを他に用ふる事によつて得らるべき價值を犠牲にしなければならぬ、と言ふ(シユムペーターの代用の理論に含まるゝ所の)思想は、具體的歸屬行爲の行はれる當該用途と並んで他の用途が同時に存立し利用される様な事はあり得ない、と言ふ事を必然的に前提してゐる。……(従つて、其處に採用されてゐる所の他の用途に於ける價值がわかる爲めには、新生産部門が利用されねばならぬ)。然るに新生産部門が利用される事になれば必然的に、在來の用途によつて與へられた價值函數はすべて——従つて、他のすべての價值函數の計算の出發點である所の在來の用途の産物の價值函數も——變化されるのである。従つて之等の事實を看過せる歸屬は非常に歪められた姿に於て現實の關係を示し得るに過ぎない。……(更に代用の理論について見ても)代用される財の價值函數に於ては代用財の引き抜いて來れる所に於ける價值函數と共により高價な他の用途のそれも考慮される、となす……此の歸屬は、……(曩の場合と同様な理由によつて)、實質上誤りである。⁵²⁾と言ふ彼の批判は至當である。然し彼の如く無理にすべてを「代用の行はれざる(又他に使用せられ得ざる)場合に歸着」せしむる事は、不必要である。シユムペーター説に於ける前述の難點もベーム説に於けると同じく、生産財の喪失によつて生ずべき變化を徹底的に究明してゐない點に存するのであるから。即ち今其の點を考慮に入れるならば、シユムペーター的歸屬理論の歸着すべき當然の姿としては、寧ろ簡單に、一の生産財の極く少量づゝの順次の欠除によつて順次に減少される——その減少が何處で如何なる形に於て起らうとを問はず——所の價值によつて描かれる價值函數に據るもの、となすべきであらう。然るに、假りに斯くしてすべての生産財の價值函數が得られるとしても、而して所謂「自由競争」が行はるゝものとしても、⁵³⁾其の限界効用によつて決定される生産財の價值の總計は、それによつて作られる生産物の價值(その限界効用によつて決定されるべき)を超過するであらうと言ふ事は、苟しくも曩に引用せるウィーザーのベーム説評論の第一の論點が認めらるべき限り、否定し得られざる所である。⁵⁴⁾

缺除理論の難點の最も表面的に看取されるのは、生産財に代用物も他の用途も無い場合、従つて一生産財の缺除によつて他のすべての補完的生産財が無用に歸する場合、である。而して此の

52) Hayek: a. a. O. s. 16.

53) Böhm: a. a. O. s. 147. Fusznot. 「細密なる」とは、„atomisierter” の譯。「其處に於ける需給線が連續的と考へ得られる」—其の事は勿論需給される量が極限まで小さく細分される事を前提するが—と言ふ意に解する。

54) Derselbe: a. a. O. s. 147

55) „ „ 148, Fusznot

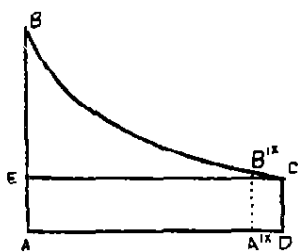


FIG. 1

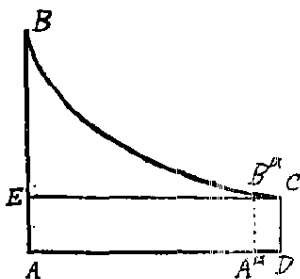


FIG. 2

表面的難點を、特殊の資本概念と勞働概念とを援用する事によつて切り抜けんとしたのは、クラークである。彼によれば、「資本財は常に壞滅するものであり又轉形の不自由なものであるが、資本は之に反し、永續的のものであり又常に轉形自在のものである。」⁷⁴⁾ 然るに、一定の資本財の吸収し得る勞働者數には限界があるけれども、「資本が自由に變形され得るものとすれば、(一定の資本が吸収し得る)勞働は無限に伸縮自在となる。」⁷⁶⁾ 従つて其の場合には勞働の増減は資本の不動の下に行はれるのであるから、それによつて生ずる收入の増減は資本の作用によらないものと一應考へ得られる事になる。⁷⁷⁾ 而して「一定量の資本の下に勞働の用ひらるゝ場合に於ける勞働の生産力の遞減は衆知の事實」⁷⁸⁾であり、其の結果、「勞働の限界單位によつて……生産されるものと同一の額が勞働のどの單位にも歸屬される。」⁷⁹⁾それは例へば第一圖(A D軸は勞働量を、B C線は順次の勞働の生産力の低下を、A'B' C Dは限界的勞働單位の生産量を、從てA E C Dは總勞働に對して歸屬される總額を、示す。尙ほ圖には現れてゐないけれども、資本量の一定と言ふ事が假定されてゐる)によつて示される。⁸⁰⁾ 然るに他方に於ては、「勞働は常に存在し常に働く事をやめない所の人間の精力の基本」⁸¹⁾であり、「無限の轉形力を有する」⁸²⁾ものである。だから使はれる勞働の量は一定不動でありながら或は多くの或は少しの資本が用ひられるのであつて、従つてそれに

56) Valk, ibid. p. 10, 103.

57) Valk, ibid. p. 68 (p. 77 にはこれと矛盾する様な事を言つてゐるが) — Vgl. Böhm; Positive Theorie etc. s. 170.

58) 勿論、ベームの補充價値の理論を援用して今一步活路を求める事が出来るが、これまで誰も言はなかつたし、且つ結局行き詰るのであるから、今は省く。尙ほ、後述のクラーク説批判参照

よつて生ずる収入の増減は労働の作用によらないものと一應考へられる。所が「使はれる労働量は一定不動でありながら次第に多くの資本の用ひらるゝ時には、(資本の)生産力遞減の法則が働く⁵⁹⁾」斯くて曩の場合と同様の仕方によつて、資本に歸屬される額が知られる。それは例へば第二圖(AD 軸は資本量を、 BC 線は順次の資本の生産量の低下を、 $A^{ix}B^{ix}C^{ix}D$ は限界的資本單位の生産量を、從つて $AEC D$ は總資本に對して歸屬される總額を、示す。尙ほ圖にはあらはれてゐないけれども、労働量の一定と言ふ事が假定されてゐる)によつて示される。⁵⁹⁾而して斯くして決定される所の資本及び労働に對する歸屬額の總計は生産總額に等しい。何となれば「我々の假定する如き完全なる競争と完全なる靜態との下に於ては、企業者は利潤を得ないのである、だから $A B C D$ には勞賃と利子以外のものは含まれてゐない。だから $E B C$ は第二圖の $A E C D$ よりも大ではあり得ない。從つて $E B C$ はすべて資本の生産物である。更に同様の理由によつて、 $E B C$ は労働の生産物である。それは第一圖の $A E C D$ よりも大ではあり得ない。靜態を假定する以上、 $A B C D$ 中には勞賃と利子以外のものは含まれ得ない。……だから第一圖の $A E C D$ に等しい所の $E B C$ は労働のみの生産物である……」⁵⁹⁾から、と。

此の説に對しては先ず其の支柱の一たる資本の轉形自在性に關しファルクによつて、「資本は其の具象形態から決して離れ得ない。……所が流動形態にある所のものは一國の資本のうち極く小部分であつて大部分の資本は相當の期間固定的資本財の形態にある。……だから缺除理論によつて算出される所の一定量の生産財の價值は、……クラーク教授が資本の完全なる流動性の假定に

59) 高田教授前掲 228-9頁・235-7頁参照 — 同、「平均生産力説について」論叢29

卷 65-78頁
60) 同、「價格と獨占」230頁・236-7頁参照 — 同、新講二卷 202・204頁 — Vgl. Mohrmann; a. a. O. s. 105-7

61) Vgl. Schumpeter; a. a. O. s. 117.

62) Derselbe; 112, Vgl. s. 126, 131, — Derselbe; Das Wesen etc. s. 243, 259.

よつて遊離せしめた所の生産財のみの生産物ではあり得ない、だから各生産財の限界單位の缺除によつて決定される其の限界價值の合計額は、恐らくはそれ等によつて生産される生産物の價值とは異つてゐるであらうし、……従つて限界生産力説は現實の機能的分配の分析に對する適當の根底ではないであらう。⁸⁶⁾」と言はれてゐる。ファルクは更に微分法の援用によるクラーク説の擁護を豫想して、微分法が實際の經濟生活に不適當である事を述べつ、「だから……一單位の勞働者の缺除は殆んど常に其の勞働者の爲めの資本財の効用を……事實上無價值ならしむる。」と言つてゐる。⁸⁷⁾此の非難は勿論至當であるが、生産財の分割の自在と言ふ事と各方面の用途への移動の自由と言ふ事とは理想型的考察の範圍に於ては少くとも一應は許される（此の點に於いて上述の如き非難をなしたカッセルやファルクが自分自身では同様の假定の上に自説を立ててゐる、と言ふ事を我々は後に見るであらう）であらうし、若し敢て現實に即せんとするならば、クラーク説に對しては更に、「（最終單位の勞働の加へられた時を規準とし其の時最も多くの收益を得る様に選定された所の）、土地資本の利用形態（例へば資本財の種類數量の如き）を……現にあるがまゝのものとして勞働の最終單位の添加によりて得らるゝものが以前の……それよりも少なりとは明言せられ得ない、前者は寧ろ後者よりも大なるを一般とするのではなからうか。⁸⁸⁾」と言ふ事も問題とされ得るであらう。即ちクラーク説が之等の難問から逃れ得

- 63) Schumpeter: a. a. O. s. 256-8.
 64) Derselbe: Bemerkungen etc. s. 105.
 65) Derselbe: Das Wesen etc. s. 250-1.
 66) 限界價值に單位量を乗じたるものと全部効用との差、と解する。
 67) Schumpeter: Bemerkungen etc. s. 105.
 68) Hefendehl; a. a. O. s. 60-2 — Vgl. Broda: a. a. O. s. 364-5, 375, 377-378.
 69) Schumpeter: a. a. O. s. 129
 70) Hefendehl; a. a. O. s. 65 — Vgl. Broda; a. a. O. s. 363-371.
 71) Derselbe; „ s. 66-7.
 72) 彼によれば自由競争の下に於ては「限界効用が價格を決定する」(Schumpeter: Das Wesen etc. S. 254, 251.) 更に彼によれば生産財の「供給函數は此の（歸屬による）價值線を正反對にしたもの」Seine Angebotsfunktion ist dann diese Wertkurve, nur eben „verkehrt.“ (Derselbe. S. 256) とされてゐて、尙ほ疑問の

る爲めには、完全なる理想型的考察の範圍内に問題が限られねばならない。而も問題を斯く規定するならば方に其の事によつて、「労働單位の増加につれて資本の形態が常に之に適應せしめられる、從ひて所謂組織による節約の法則……が作用する。

……(從つて)報酬遞減の事實が認められるとは限らぬ、寧ろ反對に限界に近き單位はど多くの生産力を有し得る可能が充分に考へられる。⁸⁰⁾だから「若し限界單位の生産力によりて利子が定まり勞銀が定まるならば、企業者は不斷に損失を蒙るの外無からう。」³⁰⁾と言ふ疑問が生ずる。然し此の點は何れにせよ正確なる證明は困難であるから假りに收益遞減の傾向あるものとする。而も問題はまだ盡きぬ。

差額地代の基礎に永續的土地を思ひ、又は永續的労働の作用として現實の労働を觀する事は、一應許されるでもあらうが、然し此の考へ方を所謂資本一般にまで及ぼさんとすれば其處には消耗資本財の補充の問題がひそむのであるから、「(其の)點を顧みず地代の方式をその儘、資本にも適用する事は到底許されざる所である。」⁹¹⁾とされる。然るに今所謂生産物(それは勿論一定の貨幣價值量と考ふべきである)を、「總生産物の價格の中から、労働以外の消耗せられたる生産財の價格を差引きたるもの」⁹²⁾と解する——此の解釋は所謂資本を一定の貨幣價值量と解する事と關聯する——ならば、一應此の問題から逃れるでもあらうが、然し其の場合には、斯かる生産財の價格は何によつて決定されるかと言ふ問題が残る。從つて今若し生産財の價格は

點があるが、今は措く。

- 73) Hefendehl; a. a. O. s. 67-70 尙ほ後述するクラーク說評論參照
74) John Bates Clark: The Distribution of Wealth, 1899, p. 121.
75) " p. 101
76) " p. 115
77) cf. Valk; ibid. p. 50, 61
78) Clark ibid. p. 48
79) " p. 115
80) " p. 326-330
81) " p. 119
82) " p. 159
83) " p. 48
84) " p. 330

限界生産力によつてはじめて決定されるものと解する——此の解釋は所謂資本を資本財（土地を含む）の單なる總體概念と解する事と關聯する——事にするならば、所謂資本財を其の價格から離れて如何にして一元的に把握し得るかの問題を生ずるのであり、又、所謂生産物の中には消耗される資本財の價格も含まれる事になるのであるから、それ等が如何にして決定されるや、其の決定に於て本來の意味に於ける利子たる部分が残り得るや、の問題が残る。⁹⁵⁾然るに斯かる難問はたとへ所謂資本を一定の貨幣價值量と解するも依然として起さるべきものである事は、クラーク説に於ける勞働の同質性の問題に省ても明である。然し斯かる難問（茲には利子の問題は措く）は生産財を無理に二種の何れかに還元せんとしたる所に由來するのであつて、今社會に存在するすべての生産財について各々斯かる生産力函數を考へるものとするならば、而して其の最も簡單なる場合として生産財の種類が僅か二通りしか無い社會を想定したものに過ぎないとするならば、以上の如き難問（利子の問題は措く）は起されなくて済む。

斯くして我々は、曩きにベーム殊にシュムペーターの排除理論の検討に當つて其の歸着すべき當然の姿として理想型的に展開した所の限界生産力説に、再び辿り着いたのである。而も茲に於ける限界概念は嚴密なる意味に於けるそれであつて、曩の場合に於ける様に、代用又は他の用途の無い場合の假定や一定の巾を持つた限界

- 85) " P. 330-1
- 86) Valk; ibid. p. 62-5 — Vgl. Mohrmann: a. a. O. s. 102-3 — Hefendehl; a. a. O. s. 74-5 — Hayek; a. a. O. s. 11. — Cassel: a. a. O. s. 161
- 87) Volk: ibid p. 68-9 — Mayer: a. a. 1218-1219.
- 88) 高田教授「勞銀の理論」論叢29卷37-8頁 — 同著「價格と獨占」234-6頁 — 同「平均生産力について」835-6頁 — 同著「新講」第二卷209-210頁 — 同著「經濟學研究」216-9頁
- 89) 同前掲220頁, 227-234頁參照 — 同著「價格と獨占」233-4頁
- 90) 同著「經濟學研究」221頁
- 91) " 224頁
- 92) 同「平均生産力について」833-5 — 同著「新講」第二卷208頁
- 93) Clark: Distribution etc. p. 118-9, 124.
- 94) " " p. 116, 119, 121, — " Essentials etc. p. 29-32.

單位の思想等によつて妨げられないから、それ等の妨げに由來する所の曩のベーム説又はシユムペーター説の難點から完全に解放されてゐる。限界生産力説を斯くも理想的に展開したのはそれによつてそれへの方を辿る缺除理論の歸趨を明かならしめんが爲めである。即ち今其の爲めに假りに、生産財の種類が所謂勞働と所謂資本との二通りしか無いものとし、曩の第一第二圖のそれに類する生産力函數を有するものとする。然る場合斯かる限界生産力説が妥當する爲めには、 EBC は $AEC D$ と、 ABC は $AEC D$ と、等しからねばならぬ。クラークは其の理由を「靜態に利潤無し」と言ふ點に求めやうとしてゐる。如何にも靜態に於ては $ABCD$ 又は $ABCD$ に利潤は含まれて居らぬと言ひ得るであらう。然し其の事は、 EBC は $AEC D$ より、 ABC は $AEC D$ より、大ではあり得ない、と言ふ事を意味し得るだけで、兩者が等しいと言ふ事を當然に意味し得るものではない。即ち今 L を以て所謂勞働の量を、從つて $H(L)$ を以て BC 線を、 $\int_0^L F(L)dL$ を以て $ABCD$ を、 $F(L) \cdot L$ を以て $AEC D$ を示すならば、 EBC は、

$$EBC = \int_0^L F(L)dL - F(L) \cdot L \dots\dots\dots (1)$$

であり、更に K を以て所謂資本量を、從つて $H(K)$ を以て BC 線を、 $\int_0^K F(K)dK$ を以て $ABCD$ を、 $F(K) \cdot K$ を以て $AEC D$ を示すならば、 EBC は、

$$EBC = \int_0^K F(K)dK - F(K) \cdot K \dots\dots\dots (2)$$

95) 高田教授著「經濟學研究」234-7頁参照

96) 同「平均生産力説について」835頁 — Valk; ibid. p. 77.

である。而して其の場合に於ける限界生産力説の存立は、曩に述べた様に、

$$EBC = F(K) \cdot K \dots\dots\dots (3)$$

$$EBC = F(L) \cdot L \dots\dots\dots (4)$$

なる二つの方程式の存立に依存してゐる。而もそれは一見したる所、未知數(K、L、EBC、EBC)の數と方程式の數とが一致してゐるから、無難なるかに見える。乍併忘れてならない事は、一、前述の方程式組織が成立する爲めにはKもLも未知數であらねばならぬのに、實は、二、方程式(1)は既知數たるKを前提として、方程式(2)は既知數たるLを前提として、はじめて成立したのであり、從つて又、(3)(4)の如き方程式は成立し得ないし、勿論單なる數學の問題としてならば既知數たるKを前提とせざる方程式(1)や既知數たるLを前提とせざる方程式(2)を考へ得るであらうが、三、經濟社會の分析の問題としてはKとL(生産財の供給量)は其の生産力のみならず他の事情(例へば生産財供給上の廣い意味に於ける費用)によつても規定されるのであるから、斯かる方程式組織に於ては既知數として取扱はるべきものであり、四、從つて斯かる方程式組織は成立し得ない、と言ふ事である。即ち斯くの如く、EBCとAEC D又はEBCとAEC Dとの一致の必然性が無いとすれば、限界生産力説は如何に理想型的に展開されたる場合にも、妥當性を主張し得ないのである。⁹⁷⁾

限界生産力説への方向を辿る缺除理論が斯くの如く結局行詰るものだとするれば、最後に顧らるべきものは、全然異つた方向に缺除理論の活路を求めんとしたマイヤー説である。

97) 限界生産力説に關しては更に、Albert Aftalion: Les Trois Notions de la productivité et le revenu, Revue D'Economie Politique, 1911; Thomas Nixon Carver: The Distribution of Wealth; Alfred Marshall; Principles of Economics; Knut Wicksell: Vorlesungen über Nationalökonomie, Theoretischer Teil, 1. Bd. 等に於ける限界効用説及び高田教授の「平均生産力説」等を参照し度く思つたが、餘り長くなるので、今は措く事にした。

彼は先ず、一、生産財が同時に消費財でもある時には生産財としての限界効用は其の消費財としての價值に過ぎず、二、自由財又は、三、特殊なる事情の下に過剰とされてゐる所の經濟財たる生産財、と協力する所の有限なる生産財に對しては、生産物の全價值が歸屬され、四、最後に使用される生産財が……單に收入増加を伴ふに過ぎぬ時には、其の價值は……其の收入増加の價值であり、五、資本財の價值は完全靜態に於ては、それに含まれてゐる原素的生産財の價值に等しい、と言ふ理由の下にそれ等を問題から除外⁹⁸⁾して言ふ。「(生産財の) 組合せ方が全然一定してゐる時に……各種の補完的生產財が丁度過不足無く存在してゐるならば、各生産財にそれぞれ一定の價值を歸屬する事は不可能である。……然し若し過不足があるならば……(曩に問題から除外された) 第三の場合が生ずる。……然し歸屬にとつて最も重要な又中心的な場合は(生産財の) 組合せ方の變化され得る場合である。此の場合には正に其の變化され得ると言ふ事情と、それによつて配合される生産財の量や質が色々に異らせられる場合に得らるべき効用が比較され得る様になる事との爲めに、解決の可能性が生ずる。……(缺除理論の可能は正に此の點にあるのであるが、然し缺除價值は一般に考へられてゐる様に生産財の價值を示すものではない)。實際に現在の財によつて得られてゐる所の効用に各種の生産財がどれだけ參與してゐるかを知る爲には、變化の方法で得られた所の數を、變化の方法で得られたのに過ぎないものとして、即ち單に、1A、1B、1C、等々の喪失によつて減少せしめられる所の收益の割合を示す比率に過ぎないものとして、取扱はねばならぬ。而して現在の各生産財の限界部分は其の喪失によつて收益の減少せしめられ

98) Mayer: a. a. O. s. 1221-2

る其の割合に於いて……収益に貢献してゐるのである、と言ふ結論を此の事から導き出す事は、論理的でもあり又經濟上已むを得ざる事でもある。」⁹⁹⁾と。

今此の説を見るに、彼が問題から除外した場合の取扱方に就ても問題があるけれどもそれは措く。茲で吟味を要する事は専ら、缺除價值を單なる割合に過ぎないものと見直す點である。然し、一、斯くの如きは經濟生活の本質と何等關係なき擬制に過ぎないと言ふ事は餘りにも明らかであり、殊に、二、ウィーザーによつて指摘された所の缺除理論に於ける「不合理なる殘額」は、實は、完全なる結合の場合にB Cに歸屬されるはづの價值と、Aの缺除せる場合にB Cに歸屬されるそれとの差を、完全なる結合の場合にAに歸屬されるはづの價值に加へたものが、缺除計算の結果Aの價值として算出され、B、Cについても同様の事が行はれる事から生ずるのであり、従つて、缺除理論によつて各生産財に不合理に附加される所のものは、完全なる結合の際其の生産財に歸屬されるはづの價值とは本質的に無關係であるから、これを加算したる數の間の比率は、完全なる結合の際各生産財に歸屬されるはづの價值の間の比率とは本質的に無關係である。従つてマイヤーの結論は、「論理的でもあり又經濟上已むを得ざる事でもある」どころか、正に其の反對である。即ち缺除理論はこゝに於ても救はれ得ないのである。

99) Mayer: a. a. O. S. 1222-3. 尙ほ S. 1226には同様の事が自由競争の行はれる社會にも行はれる事が述べてある。